

Q 内館 桂 議員

花巻市過疎地域持続的発展計画で優良企業の誘致を推進するとしているがその見通しについて伺う。

A 市長

本市への新規立地を誘引するための支援策を検討している。

大迫・東和地域は山間部が多く平場でまとまった面積の土地を確保できない。企業立地は、交通アクセスの利便性が重要視されることから両地域への新たな企業誘致につなごうと課題となっている。

Q 内館 桂 議員

半世紀前に田瀬地区で大規模な開発を目的として用地取得があったが、令和3年3月に新たな法人に所有権移転された。その目的は何か伺う。

A 市長

新たな法人は、新型コロナウイルス感染症が収まってから現地視察を行い、活用について検討していくとしている。市では新たな法人と随時連絡を取り、情報収集を行っており、現地視察の際には面会の機会をつくっていただき情報交換を重ねていきたい。

花巻市のPR

Q 佐藤 現 議員

花巻市の魅力を全国に発信するため、大谷翔平選手・菊池雄星選手を花巻市のPRに活用できないかと考えるが、これまでの施策と今後の取り組みについて伺う。

A 市長

花巻市にしかない魅力を発信するため、ホームページ、SNS、YouTube等の動画配信、各種イベントで積極的に

PRを行ってきた。大谷・菊池選手を活用したPRは出演料が高額のため困難と考える。今後は継続してホームページ等で花巻市の魅力を発信するほか、花巻の「音」に着目したサウンドプロモーションにより発信することも検討している。



花巻東高校に寄贈されたサイン入りユニフォーム

市民参画条例

Q 櫻井 肇 議員

令和3年6月定例会において全会一致で採択された陳情に係る市民参画条例についての見解をお伺いします。

び条例制定の考えを伺う。

A 市長

担当部署において、市民参画条例の制定に向け他市の事例や本市がまちづくり基本条例の案を作成した際の経緯の調査を行っている。まちづくり基本条例および現在の市民参画ガイドラインを参考にしながら先進自治体の事例等も検討し、市民の意見を伺った上で議会に提案することを考えている。

デジタル化

Q 藤井幸介 議員

行政手続き等のデジタル化が進んでいくが、スマートフォンなどの機器に不慣れな方に対する支援体制について伺う。

A 市長

総務省では、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の基本方針の下、デジタル活用支援推

原油価格高騰対策

Q 櫻井 肇 議員

原油価格高騰で困難に直面している農業者や工業者への支援を行うことについて考えを伺う。

A 市長

市独自の支援策として主食用米生産者には令和3年度産米用の肥料および令和4年度産米用の肥料の差額の3分の1相当額を補助する水田営農継続緊急支援事業を創設した。中小事業者については、花巻商工会議所が行ったアンケート調査では原油価格高騰に係る支援を求めるとしている。

令和3年 第7回 第8回 臨時会

令和3年第7回および第8回花巻市議会臨時会を開催しました。第7回臨時会では正副議長選挙が行われたほか、令和3年度花巻市一般会計補正予算(第10号)を審議。また、第8回臨時会では令和3年度一般会計補正予算(第11号)について審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

◇令和3年第7回臨時会(10月25日開会)

審議した議案	内 容	審議結果
令和3年度花巻市一般会計補正予算(第10号)	新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う主食用米の価格下落、農業生産資材の高騰に対する支援対策経費の追加に伴う歳入歳出予算の補正および繰越明許費の補正 補正額 1億2,481万円増額 補正後予算額516億2,512万1千円	可 決

◇令和3年第8回臨時会(11月18日開会)

審議した議案	内 容	審議結果
令和3年度花巻市一般会計補正予算(第11号)	イーハトーブ花巻応援寄附金の増額に伴う事業費の追加のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業、原油価格高騰対策緊急支援事業等の追加に伴う歳入歳出予算の補正および地方債の補正 補正額 9億7,294万5千円増額 補正後予算額525億9,806万6千円	可 決

第7回臨時会

◇令和3年度花巻市一般会計補正予算(第10号)

Q 稲作農業の収入は前年度と比較しどのくらい減ったのか伺う。

A 生産者概算金および各方針作成者の申出数量から試算すると、約12億7000万円の減額である。

Q 肥料代の一部を補助することのことだが、令和4年度産米用の肥料代の値上げ状況をどのように捉えているか伺う。

A 令和3年5月時点で値上がりするということを聞いていた。生産者が生産意欲を持ちながら営農できるように支援していきたいと考えている。

第8回臨時会

◇令和3年度花巻市一般会計補正予算(第11号)

Q 原油価格高騰対策緊急支援事業は、全ての住民税非課税世帯を対象とするのか伺う。

A 生活保護世帯は冬季加算があるため対象外だが、それ以外の住民税非課税世帯は対象となる。

Q 大迫高校生徒確保対策事業はどのような内容か伺う。

A 学校存続のため大迫高校から相談を受け、制服や検定の費用を補助するもの。県内では、葛巻高校や沼宮内高校などが同様の事業を行っている。